

監査上の主要な検討事項（KAM）の考察 ——「監査報告書の透明化」の観点から見る早期適用事例について¹——

浅井悠来・西崎賢治

キーワード：KAM、監査報告書の透明化、透明性、早期適用事例、重要性

第1章 はじめに

2018年の監査基準の改訂により、2021年3月31日以後に終了する事業年度から、金融商品取引法監査において、監査報告書への「監査上の主要な検討事項（Key Audit Matters）」（以下「KAM」）の記載が強制適用されることになった。KAMは、当年度の財務諸表の監査において、監査人が職業専門家として特に重要であると判断した事項とされ、監査人が監査役等とコミュニケーションを行った事項から選択される。

従来の日本の監査報告書は、短文式監査報告書と呼ばれ、定型的な記載内容になっていた。しかし、改訂監査基準ではKAMに対する定型的な記載内容が規定されておらず、最終的には監査人の判断および決定に依拠されている。そのため、KAMの内容は、各会社の監査報告書で異なることになった。同時に、KAMの開示は、財務諸表利用者に対して、企業と監査人が重視した監査手続は何であるか、を知らしめることとなったのである。

こうしたKAMについては、金融庁がとりまとめた意見交換として、「『監査報告書の透明化』について」が2017年6月26日に公表されている。同公表では、株主等に対する情報提供を充実させる観点から「透明化」という用語を用いており、期待される意義と効果について以下のように提示している。

- ・ KAMに関する情報が示されることが、監査報告書の情報価値を高め、会計監査についての財務諸表利用者の理解を深める意義がある。
- ・ また上記のような監査報告書の情報価値の向上に加え、
 - 監査報告書における KAM の記載が企業と財務諸表利用者の対話の充実を促すこと
 - 監査報告書における KAM の記載が監査計画の前提として組み込まれていることが、企業と監査人のコミュニケーションの更なる充実、ひいては監査品質の向上につながること

これを受けて、2020年3月期から47社（上場企業44社、非上場企業3社）がKAMの早期適用を選択した。これら上場企業44社は、東京証券取引所の分類する全33業種（中分類）のうち21業種・63.6%に上り、比較的広範に適用されている。また、44社のうち、IFRS採用

企業が19社、日本基準採用企業が21社、米国基準採用企業が4社となり、全上場企業に占める割合から見ても、IFRS採用企業や米国基準採用企業が相対的に多いことが判る²。これらの会社は、国際性が高く、主に業界のリーディングカンパニーである。こうした経緯を経て、早期適用47社は、KAMの重要なサンプルを提供したことになった。

本稿では、このKAMによる「監査報告書の透明化」について考察する。特に、KAMの記載事例を「監査報告書の透明化」の観点から分析することで、財務諸表利用者の理解を深める意義について評価検討したい。具体的方法としては、上述したKAM早期適用会社47社の2020年と2021年のKAMを対象とし、「監査報告書の透明化」の要件を当てはめることで判定を下し、早期適用事例から得られる知見を提示する。

第2章 KAMの論点整理・概況等

第1節 KAMの論点整理

(1) KAMの定義および関連法規・対象会社

KAMは、当年度の財務諸表の監査において、監査人が職業専門家として特に重要であると判断した事項であり、監査報告書上に「監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由」と「監査上の対応」が記載される。

KAMは、原則として金融商品取引法監査において求められる。日本公認会計士協会によると、

監査上の主要な検討事項の記載は、監査意見とは明確に区別された追加的な情報提供であり、我が国の資本市場の透明性、公正性を確保することに記載を求める趣旨がある。この趣旨を踏まえ、主として財務諸表及び監査報告について広範な利用者が存在する金商法に基づいて開示を行っている会社（非上場会社のうち資本金5億円未満又は売上高10億円未満かつ負債総額200億円未満の会社は除く。）の財務諸表の監査報告に記載が求められている³。

とある。対して、現段階では会社法の監査報告書には、KAMの記載は任意とされた。

(2) KAMへの期待事項

KAMの目的は、監査人が実施した監査の透明性を向上させ、監査報告書の情報を高めることとされている。また、KAMの導入により、主に以下の3つの効果が期待されている⁴。

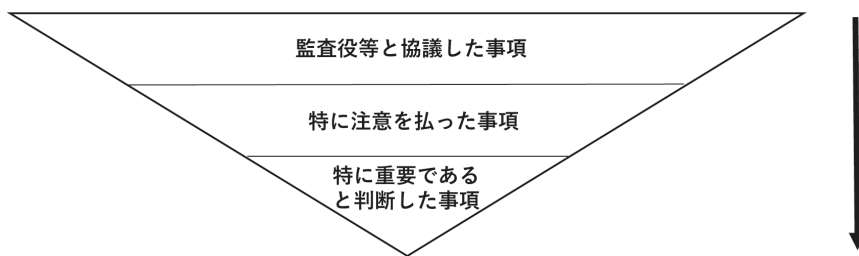
- ①財務諸表利用者に対して監査のプロセスに関する情報が、監査の品質を評価する新たな検討材料として提供されることで、監査の信頼性向上に資すること。
- ②財務諸表利用者の監査や財務諸表に対する理解が深まるとともに、経営者との対話が促進されること。

- ③監査人と監査役、監査役会、監査等委員会又は監査委員会の間のコミュニケーションや、監査人と経営者の間の議論を更に充実させることを通じ、コーポレート・ガバナンスの強化や、監査の過程で識別した様々なリスクに関する認識が共有されることによる効果的な監査の実施につながる。

このように KAM には、従来の監査報告書への批判⁵、すなわち「監査はブラックボックス」であり「監査の品質を判断する情報が無い」ことに応えることが期待されている。

（3）KAM の決定プロセス

監査基準によると KAM の決定プロセスは以下のとおりである。こうした内容は、【図表 2-1】のように図示される。



図表 2-1 KAM の決定方法

出所 浅井悠来（2022）

- ①監査人は、監査の過程で監査役等と協議した事項の中から特に注意を払った事項を決定した上で、その中からさらに、当年度の財務諸表の監査において、職業的専門家として特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項として決定しなければならない。
- ②監査人は、監査上の主要な検討事項として決定した事項について、関連する財務諸表における開示がある場合には当該開示への参照を付した上で、監査上の主要な検討事項の内容、監査人が監査上の主要な検討事項であると決定した理由及び監査における監査人の対応を監査報告書に記載しなければならない。ただし、意見を表明しない場合には記載しないものとする⁶。

なお、「特に注意を払った事項」について、

- ①監査基準員会報告書 315「企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価」に基づき決定された特別な検討を必要とするリスク又は重要な虚偽表示リスクが高いと評価された領域
- ②見積りの不確実性が高いと識別された会計上の見積りを含む、経営者の重要な判断を伴う財務諸表の領域に関連する監査人の重要な判断
- ③当年度に発生した重要な事象又は取引が監査に与える影響等の項目を考慮して決定しなければならないと記載されている⁷。

また、「特に重要な事項」は、

監査人は、第8項に従い決定した事項の中から更に、当年度の財務諸表の監査において、職業的専門家として特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項として決定しなければならない⁸。

とされており、個々の監査における相対的な重要性に基づいて決定する。これらの事項は、記述内容自体に規定が設けられていないため、各会社によってKAMの内容が異なることになる。

(4) 想定されるKAMの記載内容

こうしたKAMの文言としては、

監査上の主要な検討事項の内容、当該事項が監査において特に重要であると判断された理由及び当該事項に対する監査上の対応は、過度に専門的な監査用語の使用を避け、想定される財務諸表の利用者が理解できるように簡潔に記載されることが想定されている⁹。

と、記載されているとおり、KAMには、監査用語などの専門的な用語を避け、わかりやすく監査報告書の利用者に伝達できるようにすることが重要である。

第2節 KAMの概況、適用会社・監査法人の状況

(1) 1社当たりのKAMの個数および増減状況

まず、2020年3月期と2021年3月期の1社当たりのKAMの個数について、【図表2-2】で集計した。同図表2021年3月期の連結データによれば、KAMの個数として、1位：固定資産の評価（21個）、2位：貸倒引当金の見積り（14個）、3位：のれんの評価（13個）となっており、全てが会計上の見積り項目となっている。続いて、第4位の収益認識（11個）は、新制度の適用開始期が重なっていることから、監査法人が重要性ありと判断したものと思われる。また、引当金の見積り（8個）・金融商品の評価（6個）・繰延税金資産の評価（6個）・棚卸資産の評価（4個）など、会計上の見積り項目の多数がKAMとされている。

次に、2020年3月期と2021年3月期のKAMを比較すると、約8割は前年と同じような内容が記載されており、全般的にはKAMの増減は少ないことが判る。ただし、その中で、固定資産の評価（19個→21個）・貸倒引当金の見積り（11個→14個）が増加し、一方で、のれんの評価（16個→13個）・組織再編（8個→6個）が減少している。

図表 2-2 KAM の個数の変化

KAM	連結の個数		個別の個数	
	2020	2021	2020	2021
固定資産の評価	19	21	5	4
貸倒引当金の見積り	11	14	4	4
のれんの評価	16	13	0	0
収益認識	10	11	8	8
引当金の見積り（貸倒引当金を除く）	8	8	5	5
組織再編	8	6	1	1
金融商品の評価	7	6	1	1
繰延税金資産の評価	6	6	1	1
棚卸資産の評価	4	4	2	2
IT システムの評価	2	1	3	2
関係会社株式の評価	0	0	15	17
その他	9	8	2	1
合計	100	98	47	46

出所 浅井悠来（2022）を参照し筆者作成

（2）監査法人別の KAM 早期適用会社数

次に、KAM 早期適用会社を監査法人別に分類してみよう。【図表 2-3】。この図表は、監査法人別の会社数とその割合を示している。比較のため、監査法人別の上場会社のクライアント数とその割合（2021 年 12 月 31 日）のデータも用意した【図表 2-4】。

【図表 2-3】によれば、KAM 早期適用会社の監査法人は、Big 4 accounting firms と提携している新日本監査法人・あずさ監査法人・監査法人トーマツ・あらた監査法人で 93%を占めている。新日本監査法人が 14 社・30%で 1 位であるが、2 位と 3 位のあずさとトーマツもそれぞれ 13 社・28%、12 社・26%だった。

図表 2-3 監査法人別の KAM 早期適用会社数とその割合

監査法人	早期適用した会社数	割合
EY 新日本有限責任監査法人	14	30%
有限責任あずさ監査法人	13	28%
有限責任監査法人トーマツ	12	26%
PwC あらた有限責任監査法人	4	9%
太陽有限責任監査法人	2	4%
東陽監査法人	1	2%
監査法人アヴァンティア	1	2%
合計	47	100%

出所 浅井悠来（2022）

一方で、【図表 2-4】によると、四大監査法人の上場会社クライアントの割合は、62%である。このことから、KAM 早期適用会社の多くは、全体の割合から見ても四大監査法人が監査していることが判る。なお、会社数で言えば、あらた監査法人は4社で、他の四大監査法人と比較して少ない。その他、太陽有限責任監査法人、東陽監査法人、監査法人アヴァンティアといった準大手監査法人も KAM 早期適用会社の監査をしている。

図表 2-4 監査法人別の上場会社クライアント数とその割合

監査法人（2021 年 12 月 31 日）	クライアント数	クライアントの割合
EY 新日本有限責任監査法人	840	21%
有限責任あずさ監査法人	725	18%
有限責任監査法人トーマツ	805	20%
PwC あらた有限責任監査法人	131	3%
太陽有限責任監査法人	282	7%
東陽監査法人	92	2%
監査法人アヴァンティア	32	1%
その他	1027	26%
合計	3934	100%

出所 浅井悠来（2022）

（3）KAM 早期適用会社の機関別分類

続いて、KAM 早期適用会社の会社機関を分類する【図表 2-5】。比較のため、東京証券取引所上場会社の機関別会社数とその割合も提示する【図表 2-6】。

図表 2-5 KAM 早期適用会社の機関別分類

機関別会社	早期適用会社数	会社の割合
監査役会設置会社	17	36%
監査等委員会設置会社	11	23%
指名委員会等設置会社	19	40%
合計	47	100%

出所 浅井悠来（2022）

図表 2-6 東京証券取引所上場会社の機関別分類

会社機関（2021 年 12 月 20 日）	会社数	会社の割合
監査役会設置会社	2397	64%
監査等委員会設置会社	1264	34%
指名委員会等設置会社	84	2%
合計	3745	100%

出所：東京証券取引所コーポレート・ガバナンス情報サービス

これらに注目すると、指名委員会等設置会社の割合が高くなっており、全 84 社のうち、19 社が KAM を早期適用していることが判る。加えて、指名委員会等設置会社は、全上場会社の 2% しか存在しないにも関わらず、KAM 早期適用会社の 40% に上っている。この理由としては、指名委員会等設置会社には国際企業や日本有数の大企業が多く、そうした企業が率先して KAM を適用したためと窺われる。

第 3 章 KAM 事例分析枠組の導出

本章では、「監査報告書の透明化」の観点から、KAM 事例に対する分析枠組について考察し設定する。この「監査報告書の透明化」は、監査の経済的役割（需要）に対する仮説の一つである情報仮説に含まれる論点である。情報仮説とは、「監査は、財務諸表を中心とした経営情報の質の改善（信頼性向上）の一つの手段であり、監査済の経営情報は、その利用者のリスクを軽減し、意思決定を改善し、利益の獲得に寄与することから監査は需要される¹⁰⁾」とする。

そこで、まず、「透明性」および「透明化」を整理し、「監査報告書の透明化」という KAM の目的設定に至るまでの経緯をまとめる。そして、「透明性」・「透明化」を分解して要件を導出し、KAM 事例への具体的な分析枠組を提示する。

第 1 節 「透明性」・「透明化」の概念整理

(1) 「会計監査に関する情報の株主等への提供の充実」(2016 年 3 月 8 日)

金融庁の会計監査の在り方懇談会の提言「会計監査に関する情報の株主等への提供の充実」では、「監査報告書の透明化等」について、以下のように取り上げられた。

現在の監査報告書は、財務諸表が適正と認められるか否かの表明以外の監査人の見解の記載は限定的となっている。一方、例えばイギリスでは、会計監査の透明性を高めるため、財務諸表の適正性についての表明に加え、監査人が着目した虚偽表示リスクなどを監査報告書に記載する制度が導入されている。EU も本年から同様の制度を導入する予定であり、アメリカにおいても、導入に向けた検討が進められている。

このような、いわば「監査報告書の透明化」について、株主等に対する情報提供を充実させる観点から、我が国においても検討を進めるべきである¹¹⁾。

これは、会計監査および監査法人の信頼性確保のための提言として公表されたもので、その一節として監査報告書にも言及している。また、イギリスの先行事例を挙げて、KAM を紹介している。

ただし、「透明化」に対して、「いわば」とあり詳細かつ明確な定義は示されていない。また、この提言の段階では「KAM」の用語自体が登場していない。

(2) 「『監査報告書の透明化』について」(2017年6月26日)

続いて、経団連・監査役協会・公認会計士協会等と金融庁との意見交換をまとめた「『監査報告書の透明化』について」では、「監査報告書の透明化」が主題となり、用語に「KAM」も登場した。KAMの意義として、以下の意見が紹介されている¹²。

監査報告書において監査人が着目した会計監査上のリスク等（「監査上の主要な事項（Key Audit Matters: KAM）」）に関する情報が示されることが、監査報告書の情報価値を高め、会計監査についての財務諸表利用者の理解を深める意義がある。

その一方で、同提言では、情報の有用性としてのKAMの課題についても、以下のように取り上げると共に、今後の「透明化」の具体的検討についても期待されている。

- ・財務諸表利用者にとって有用な情報とするためには、KAMとして記載すべき項目をどのように選択し、どのような記載内容とすべきか。また、それらの情報はそもそも財務諸表利用者にとってどこまで有用な情報となり得るのか
- ・「透明化」の導入が国際的に進められる中で、我が国においても会計監査の透明性向上は重要な課題であり、今後、企業会計審議会において、上記の実務上の課題についての検討を含め、「透明化」について具体的な検討を進めていくことが期待される。

図表 3-1 日本における KAM の導入経緯

日時	報告書等
2015年9月18日	金融庁が会計監査の在り方懇談会を設置
2016年3月8日	監査の信頼性を確保するための対応を取りまとめた提言の公表
2017年6月26日	「監査報告書の透明化」についての公表
2018年5月8日	「監査基準の改訂について（公開草案）」の公表
2018年7月5日	「監査基準の改訂に関する意見書」の公表

出所 金融庁、企業会計審議会答申・報告書等より抜粋

(3) 「独立監査人の監査報告書における監査上の主要な検討事項の報告」

2019年2月27日（最終改正2021年8月19日）に、適用指針も併せて公表された監査基準委員会報告書701「独立監査人の監査報告書における監査上の主要な検討事項の報告¹³」では、第2項で監査の「透明性」が以下のように規定化されることになった。

監査上の主要な検討事項の報告の目的は、実施された監査に関する透明性を高めることにより、監査報告書の情報伝達手段としての価値を向上させることにある。監査上の主要な検討事項の報告により、想定される財務諸表の利用者に対して、当年度の財務諸表監査において監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項を理解するのに役立つ

追加的な情報が提供され、監査の透明性を高めることができる。また、監査上の主要な検討事項の報告は、想定される財務諸表の利用者が企業や監査済財務諸表における経営者の重要な判断が含まれる領域を理解するのに役立つ場合がある。

さらに、適用指針 A1 では、KAM の開示に対する重要性の判断方法について、以下のよう
に規定されている。

ある事項が重要であるかについて、監査人は、職業的専門家としての判断に基づき、それぞれの状況に応じて相対的に決定する。重要であるかどうかは、当該事項の相対的な規模、性質及び影響並びに想定される財務諸表の利用者の関心など、金額的及び質的な要素を考慮して検討される。この場合、監査役等とのコミュニケーションの内容及び程度を含め、事実及び状況の客観的な分析も考慮される。

このように、適用指針 A1 では、重要性について監査人の判断に委ねられており、明確な判断基準や詳細な記述例が提示されていないことが判る。

（4）「透明性」・「透明化」総括

上記の「透明性」・「透明化」についての提言・意見・報告等を総括すると、以下の3点にまとめることができる。

- ①従来の監査報告書では、監査人の見解の記載は限定的となっている。
- ②株主をはじめ財務諸表利用者に対して、財務諸表監査において監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項を理解するのに役立つ追加的な情報が提供されることは、財務諸表利用者の理解を深め、情報提供を充実させる。
- ③ KAM に関する情報が示されることで、実施された監査に関する透明性を高めることになり、監査報告書の情報伝達手段としての価値を向上させる。

すなわち、監査報告書上で追加的かつ役立つ情報を提供し、それが財務諸表利用者の理解を深めていくことが「透明化」であり、そうした状況になること・その状態が「透明性」であると言えよう。こうした「監査報告書の透明化」が監査報告書の価値を向上させていくことになるとされるのである。

第2節 「透明性」・「透明化」への要件設定と KAM 事例への検討

（1）「透明性」・「透明化」の要件設定

前節の考察結果から、「透明性」・「透明化」を分解することで、以下の3つ要件を導出したい。

要件1：追加的な情報を提供する

要件2：役立つ情報を提供する

要件3：財務諸表利用者の理解を深める

この要件の全部または一部を充足することによって、「監査報告書の透明化」が進行し、監査報告書の価値向上となるわけである。

一方で、以下の不明点も存在する。すなわち、

- ① KAMとして記載すべき項目をどのように選択し、どのような追加的な情報とすべきか。【対要件1】
- ② 「役立つ」すなわち財務諸表利用者に対して重要な情報となり得るか。【対要件2】
- ③ また、「重要であるかどうかは、当該事項の相対的な規模、性質及び影響並びに想定される財務諸表の利用者の関心など、金額的及び質的な要素を考慮して検討される¹⁴⁾。」とあるが、どのように、監査人は、職業的専門家としての判断に基づき、それぞれの状況に応じて相対的に決定するのか。【対要件2】
- ④ 「財務諸表利用者」としての具体的な対象をどのように設定するか、また、「財務諸表利用者の理解」をどのように定義するか。【対要件3】

といった点であり、これらの点で明確な基準・指針・例示が存在していない。

(2) KAM事例への要件当てはめ

ここでは、上記の不明点への解釈も加えつつ、KAM事例に3つの要件を当てはめて考察していこう。まず具体的方法を示し、実際の考察は次章で行う。

その具体的方法としては、以下のとおりである。

要件1：追加的な情報を提供する

具体的方法：

KAM事例が有価証券報告書の開示内容と同じになっていないか、KAMの新規性、すなわち、有価証券報告書の記載内容との二重記載の有無を確認し、新規情報を提供しているか否かを検討する。

要件2：役立つ情報を提供する

具体的方法：

「『役立つ』＝重要性が高い」と解釈して、監査情報の重要性、特に、数値を用いた客観性の高い量的重要性に注目して検討する。

要件3：財務諸表利用者の理解を深める

具体的方法：

以下の2点から評価していきたい。

- ① まず、KAMの文面について、特に、会計監査知識の無い財務諸表利用者にも判る文章になっているかどうかを検証する。特に、会計監査専門用語をどの程度使用した文章になっているか確かめる。
- ② 次に、KAMとしての選択理由がわかりやすく説明されているか検証する。特に、2020年度と2021年の2期間を比較することで、KAM選択の連続性・

非連続性について、それぞれ説明があるか、理解可能かを確かめる。

第4章 KAM 事例への具体的分析

本章では、早期適用 47 社の KAM 事例を一覧表【図表 4-1】から概観し、上記の要件 1 から要件 3 を満たしているかどうかを、不明点も考慮にいれつつ検討する。

第1節 「早期適用会社の KAM 記載内容一覧」概要

まず、2020 年度 3 月期と 2021 年 3 月期で、KAM 早期適用会社の具体的な記載内容とその変化内容を【図表 4-1】で見てみよう。【図表 4-1】は、証券コード順に会社を並べており、会社名・監査を行った監査法人・連結財務諸表に関する KAM・個別財務諸表に関する KAM を列挙している¹⁵。

【図表 4-1】から判る主な事項・データ等は、以下のとおりである。

- ・2020 年度 3 月期に KAM 早期適用会社は 47 社だった。上場会社 3934 社（2021 年 12 月 31 日現在）の約 1.2%が早期適用していたことになる。
- ・47 社が選別した KAM の項目は、2020 年 3 月期連結決算で 100 項目、個別決算で 47 項目だった。また、2021 年 3 月期連結決算で 98 項目、個別決算で 46 項目だった。
- ・連結決算では、2021 年のみに記載された項目が 20 項目、2020 年のみに記載された項目が 22 項目であった。しかし、全体の約 8 割に当たる 78 項目は連続した内容が記載されていた。
- ・個別決算では、2021 年のみに記載された項目が 6 項目、2020 年のみに記載された項目が 7 項目であった。しかし、全体の 8 割以上に当たる 40 項目は連続した内容が記載されていた。
- ・1 社当たり KAM 個数は、連結ベースで平均 2 個、個別ベースで平均 0～1 個である。個別ベースでは、KAM の記載の無い会社が 10 社（2021 年）存在した。
- ・KAM 項目を最も多く開示しているのは、第一生命で 5 項目（2020 年）だった。
- ・開示される KAM は、業界ごとに類似の傾向をたどるものの（たとえば、金融機関は「貸倒引当金の見積り」、不動産業界は「棚卸資産の評価」など）、全く同一の KAM が開示されることは無かった。たとえば、トヨタ自動車と本田技研でも KAM は同一の項目が開示されているわけではない。

なお、その他の特徴については、第 2 章でも言及しており、そちらも参照されたい。

図表 4-1 早期適用会社の KAM 一覧 2020 年・2021 年

	会社名	監査法人	連結「監査上の主要な検討事項 (KAM)」		個別「監査上の主要な検討事項 (KAM)」	
			2020	2021	2020	2021
1	マルハニチロ株式会社	有限責任あずさ監査法人	固定資産の評価	固定資産の評価	棚卸資産の評価	棚卸資産の評価
2	株式会社メンバーズ	監査法人アヴァンティア	収益認識 のれんの評価	収益認識 のれんの評価	収益認識	収益認識
3	総合警備保障株式会社	太陽有限責任監査法人	のれんの評価 IT システムの評価	のれんの評価 組織再編	関係会社株式の評価 IT システムの評価	関係会社株式の評価
4	綿半ホールディングス株式会社	太陽有限責任監査法人	固定資産の評価 のれんの評価 収益認識	固定資産の評価 収益認識	関係会社株式の評価	関係会社株式の評価
5	野村不動産ホールディングス株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	棚卸資産の評価 棚卸資産の評価 固定資産の評価	棚卸資産の評価 棚卸資産の評価 固定資産の評価	なし	なし
6	東急不動産ホールディングス株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	固定資産の評価 その他 (関連当事者取引)	収益認識 固定資産の評価	なし	なし
7	大陽日酸株式会社 (2020) 日本酸素ホールディングス株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	のれんの評価	のれんの評価	関係会社株式の評価	関係会社株式の評価
8	株式会社三菱ケミカルホールディングス	EY 新日本有限責任監査法人	のれんの評価 固定資産の評価 繰延税金資産の評価	のれんの評価 固定資産の評価 繰延税金資産の評価	なし	なし
9	武田薬品工業株式会社	有限責任あずさ監査法人	引当金の見積り 組織再編	引当金の見積り	繰延税金資産の評価	繰延税金資産の評価
10	エーザイ株式会社	有限責任監査法人トーマツ	のれんの評価	のれんの評価	関係会社株式の評価	関係会社株式の評価
11	ENEOS ホールディングス株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	固定資産の評価 繰延税金資産の評価	固定資産の評価 組織再編 固定資産の評価 繰延税金資産の評価	なし	なし
12	日立金属株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	のれんの評価	のれんの評価	固定資産の評価	固定資産の評価
13	住友金属鉱山株式会社	有限責任あずさ監査法人	貸倒引当金の見積り 固定資産の評価	貸倒引当金の見積り	関係会社株式の評価	関係会社株式の評価
14	日立建機株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	のれんの評価	のれんの評価	関係会社株式の評価	関係会社株式の評価
15	株式会社日立製作所	EY 新日本有限責任監査法人	収益認識 その他 (訴訟)	組織再編 のれんの評価 収益認識	収益認識 その他 (訴訟)	関係会社株式の評価 収益認識
16	三菱電機株式会社	有限責任あずさ監査法人	引当金の見積り 収益認識	引当金の見積り 収益認識	引当金の見積り 収益認識	引当金の見積り 収益認識
17	富士通株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	固定資産の評価 のれんの評価 収益認識	のれんの評価 収益認識	固定資産の評価 収益認識	収益認識
18	ソニー株式会社 (2020) ソニーグループ株式会社	PwC あらた有限責任監査法人	繰延税金資産の評価 その他 (保険契約債務)	繰延税金資産の評価 その他 (保険契約債務)	関係会社株式の評価	関係会社株式の評価
19	株式会社デンソー	有限責任監査法人トーマツ	引当金の見積り 引当金の見積り	引当金の見積り 引当金の見積り	引当金の見積り 引当金の見積り	引当金の見積り 引当金の見積り
20	トヨタ自動車株式会社	PwC あらた有限責任監査法人	引当金の見積り 貸倒引当金の見積り	貸倒引当金の見積り その他 (リコール等負債見積り)	引当金の見積り	その他 (リコール等負債見積り)
21	本田技研工業株式会社	有限責任あずさ監査法人	引当金の見積り 貸倒引当金の見積り その他 (リース資産の残存価格の見積り)	引当金の見積り 貸倒引当金の見積り 固定資産の評価	引当金の見積り	引当金の見積り
22	オリンパス株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	のれんの評価 その他 (開発費)	組織再編 のれんの評価	組織再編	組織再編
23	三井物産株式会社	有限責任監査法人トーマツ	組織再編 その他 (将来油価前提)	新型コロナウイルス 固定資産の評価 繰延税金資産の評価	関係会社株式の評価	関係会社株式の評価
24	住友商事株式会社	有限責任あずさ監査法人	固定資産の評価 のれんの評価 のれんの評価	固定資産の評価 のれんの評価	関係会社株式の評価 関係会社株式の評価	関係会社株式の評価 関係会社株式の評価

25	株式会社 AOKI ホールディングス	PwC あらた有限 責任監査法人	固定資産の評価 固定資産の評価 新型コロナ	固定資産の評価 固定資産の評価 繰延税金資産の評 価	その他（不動産賃 貸事業に係る表示 方法の変更）	関係会社株式の評価
26	三谷産業株式会社	有限責任あずさ 監査法人	収益認識	収益認識	収益認識	収益認識
27	株式会社新生銀行	有限責任監査法 人トーマツ	貸倒引当金の見積り 貸倒引当金の見積り 引当金の見積り	貸倒引当金の見積り 引当金の見積り	貸倒引当金の見積り 貸倒引当金の見積り	貸倒引当金の見積り
28	株式会社三菱 UFJ フィナン シャル・グループ	有限責任監査法 人トーマツ	貸倒引当金の見積り のれんの評価 組織再編	貸倒引当金の見積り 貸倒引当金の見積り 貸倒引当金の見積り	関係会社株式の評価	関係会社株式の評価
29	株式会社りそな ホールディングス	有限責任監査法 人トーマツ	貸倒引当金の見積り	貸倒引当金の見積り	関係会社株式の評価	関係会社株式の評価
30	三井住友トラス ト・ホールディ ングス株式会社	有限責任あずさ 監査法人	貸倒引当金の見積り 固定資産の評価	貸倒引当金の見積り 固定資産の評価 その他（退職給付 債務）	なし	なし
31	株式会社三井住 友フィナンシャ ルグループ	有限責任あずさ 監査法人	貸倒引当金の見積り のれんの評価	貸倒引当金の見積り	なし	なし
32	株式会社みずほ フィナンシャル グループ	EY 新日本有限 責任監査法人	貸倒引当金の見積り 金融商品の評価	貸倒引当金の見積り 金融商品の評価	なし	なし
33	オリックス株式 会社	有限責任あずさ 監査法人	固定資産の評価 金融商品の評価	固定資産の評価 金融商品の評価 固定資産の評価	貸倒引当金の見積り	貸倒引当金の見積り
34	株式会社大和証 券グループ本社	有限責任あずさ 監査法人	金融商品の評価 金融商品の評価	金融商品の評価 金融商品の評価	なし	関係会社株式の評価
35	野村ホールディ ングス株式会社	EY 新日本有限 責任監査法人	金融商品の評価 繰延税金資産の評価 引当金の見積り	金融商品の評価 引当金の見積り	なし	なし
36	株式会社岡三証 券グループ	東陽監査法人	繰延税金資産の評価 組織再編	固定資産の評価 組織再編	なし	なし
37	松井証券株式会 社	PwC あらた有限 責任監査法人	提出なし	提出なし	IT システムの評価	IT システムの評価
38	株式会社日本取 引所グループ	有限責任監査法 人トーマツ	IT システムの評価 固定資産の評価 組織再編	IT システムの評価 固定資産の評価	関係会社株式の評価	関係会社株式の評価
39	第一生命ホール ディングス株式 会社	有限責任あずさ 監査法人	のれんの評価 固定資産の評価 金融商品の評価 繰延税金資産の評価 その他（責任準備金）	のれんの評価 固定資産の評価 繰延税金資産の評価 その他（責任準備金）	関係会社株式の評価	なし
40	三井不動産株式 会社	有限責任あずさ 監査法人	固定資産の評価 棚卸資産の評価 収益認識 その他（開示の妥当 性）	固定資産の評価 棚卸資産の評価 収益認識 その他（開示の妥当 性）	固定資産の評価 棚卸資産の評価 収益認識	固定資産の評価 棚卸資産の評価 収益認識
41	三菱地所株式会 社	EY 新日本有限 責任監査法人	収益認識 固定資産の評価 棚卸資産の評価	収益認識 固定資産の評価 棚卸資産の評価	収益認識 固定資産の評価	収益認識 固定資産の評価
42	東急株式会社	EY 新日本有限 責任監査法人	固定資産の評価	新型コロナ 固定資産の評価	固定資産の評価	新型コロナ 固定資産の評価
43	ソフトバンク株 式会社	有限責任監査法 人トーマツ	収益認識 組織再編	収益認識 組織再編	IT システムの評価	IT システムの評価
44	四国電力株式会 社	有限責任監査法 人トーマツ	収益認識 固定資産の評価	収益認識 固定資産の評価	収益認識	収益認識
45	株式会社三菱 UFJ 銀行	有限責任監査法 人トーマツ	貸倒引当金の見積り のれんの評価 組織再編	貸倒引当金の見積り 貸倒引当金の見積り 貸倒引当金の見積り	貸倒引当金の見積り	貸倒引当金の見積り 貸倒引当金の見積り
46	三菱UFJ 信託銀 行株式会社	有限責任監査法 人トーマツ	組織再編	のれんの評価	関係会社株式の評価	関係会社株式の評価
47	三菱UFJ 証 券 ホールディングス 株式会社	有限責任監査法 人トーマツ	金融商品の評価	金融商品の評価	金融商品の評価	金融商品の評価

出所 日本公認会計士協会 [2020b]、各社の有価証券報告書を参照し筆者作成

第2節 KAM 事例分析―要件1～3の妥当性検討

(1) 要件1の検討

KAM が有価証券報告書に無い追加的な情報が否かの検討であるが、その旨、以下の点で追加的な情報が提供されていると是認される。

まず、KAM は、「監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由」と「監査上の対応」とで構成される。このうち、「監査上の主要な検討事項の決定理由」と「監査上の対応」については、監査人が主観的判断をもって開示した内容であることから、有価証券報告書には記載が無く、新たな追加的な情報となる。

一方で、「監査上の主要な検討事項の内容」は、有価証券報告書上の既知情報である。したがって、KAM は、既知情報の「監査上の主要な検討事項の内容」に対して、監査人の主観的判断である「監査上の主要な検討事項の決定理由」と「監査上の対応」という新規情報であり追加的な情報を開示する構成になっている。

また、KAM の選択が各監査人の主観的判断であることから、KAM のボイラープレート化も回避されている。ボイラープレートとは、使い回す前提で用意された文言の通称である。当初は、「これから KAM が入ってくるという中で、透明性を高めるといっても、本来必要であると思われる重要な事項を十分に書かずにボイラープレートに流れるということも含めて、非常に重要な問題がここには潜んでいる¹⁶。」と述べられ、金融庁でもボイラープレート化が懸念されていた。しかし、KAM 事例からは、同じ業界の会社でも同一記載の KAM は無く、統一性も無かった【図表 4-1】。たとえば、野村不動産ホールディングス株式会社と東急不動産ホールディングス株式会社では、「固定資産の評価」を除き、KAM は異なる。「固定資産の評価」自体に関しても、野村は賃貸事業目的の不動産に対して、東急は大規模開発事業に関連する不動産に対しての評価だったのである。また、組織再編など重要な出来事が生じた際には、その年の KAM の記載はあるが、翌年の記載がある会社は無かった。たとえば、株式会社日立製作所では、2020 年 3 月期の監査報告書では訴訟の記載があるが、翌年には記載は無い。ENEOS ホールディングス株式会社では、2021 年 3 月期の監査報告書では組織再編の記載があるが、前年には記載は無い。よって、早期適用事例ではボイラープレート化はしていないと考える。

以上の結果、要件 1 は満たされる。

(2) 要件2の検討

①本論文で採用する重要性基準

要件 2 は、重要性からの検討である。企業会計審議会によれば「監査上の重要性は、監査計画の策定と監査の実施、監査証拠の評価ならびに意見形成のすべてに関わる監査人の判断の規¹⁷準」とされている。監査基準委員会報告書 320「監査の計画及び実施における重要性」第 2 項において、「重要性の判断は、それぞれの状況を考慮して行われ、虚偽表示の金額又は内容に

よる影響を受ける。」とあるように、監査上の重要性は量的重要性和質的重要性に分類される。量的重要性とは、企業の資産合計・売上高・当期純利益などの定量的情報に基づいて決定される重要性であり¹⁸、質的重要性とは、金額の大小に関係の無い定性的情報に対する重要性である。ここで、質的重要性であるが、個々の企業はそれぞれの置かれている状況が異なるため、これを詳細に認識することや、企業への影響を一定値に認定することは困難である¹⁹ことから、本検討からは除外し、量的重要性に注目して検討する。

その方法として【図表 4-2】を見ていこう。【図表 4-2】では、KAM から金額記載がある P/L 項目、B/S 項目を選別している。その後、当該金額を売上高、税引前当期純利益、税引後当期純利益、純資産、総資産を分母として比率計算を行い、以下の重要性基準に満たないものを抽出した。

P/L 項目→基準 1：税引前当期純利益の 5%

基準 2：税引後当期純利益の 20%

B/S 項目→基準 3：総資産の 0.5%

基準 4：純資産の 4%

なお、上記の具体的な量的重要性基準として、監査委員会報告第 17 号「重要性の判断基準について²⁰」を用いることとした。すなわち、KAM 金額と比較して、上記の基準 1～4 を下回るものが量的重要性を満たさない KAM となる。

②量的重要性を満たさない KAM の具体的な抽出方法

まず、【図表 4-2】では、P/L 項目と B/S 項目の対象となる指標を太字で示している。たとえば、マルハニチロの KAM は有形固定資産など B/S 項目ばかりなので、「KAM／純資産」と「KAM／総資産」の指標が太字となっている。一方で、総合警備保障の売上原価および給与諸手当は P/L 項目であるため、「KAM／売上」・「KAM／税引前利益」・「KAM／税引後利益」の指標が“太字”となっている。

次に、これらの指標が上記の重要性判断基準を満たさないものに下線を付した。たとえば、メンバーズの「のれん」の「KAM／純資産 2.5%」がそれに当たる。2.5%が上記の基準 4 の 4%を下回るからである。

そして、P/L 項目なら基準 1 と基準 2 の両方を満たさない指標に、B/S 項目なら基準 3 と基準 4 の両方を満たさない指標に薄墨塗した。たとえば、マルハニチロの有形固定資産（B/S 項目）に対する「KAM／純資産 1.6%」と「KAM／総資産 0.5%」の指標が該当する。

③抽出結果

これらの結果、量的重要性を満たさない KAM は、2020 年：19 項目 12 社、2021 年：24 項目 17 社となった²¹。該当会社は、マルハニチロ、ENEOS、デンソー、トヨタ自動車、本田技研、三井物産、住友商事、AOKI、新生銀行、三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（FG）、三井住友 FG、みずほ FG、オリックス、大和証券、野村 HD、岡三証券、第一生命、三井不動産、三

図表 4-2 KAM の重要性基準

会社	年	連結 個別	KAM	P/L 項目	B/S 項目	KAM (百万円)	KAM/ 売上	KAM/ 税引前利益	KAM/ 税引後利益	KAM/ 純資産	KAM/ 総資産
マルハニチロ 株式会社	2021	連結	固定資産の 評価	—	有形固定 資産	2,750	0.3%	26.0%	47.6%	1.6%	0.5%
	2021	個別	棚卸資産の 評価	—	商品及び 製品、仕 掛品	54,971	12.5%	548.0%	673.6%	61.4%	15.4%
	2020	連結	固定資産の 評価	—	有形固定 資産	7,406	0.8%	35.2%	59.1%	4.7%	1.4%
	2020	個別	棚卸資産の 評価	—	商品及び 製品、仕 掛品	58,989	13.1%	544.3%	658.4%	75.7%	17.1%
株式会 社 メン パース	2021	連結	収益認識	—	—	金額記載無	—	—	—	—	—
	2021	連結	のれんの評価	—	のれん	116	1.0%	9.3%	13.0%	2.5%	1.3%
	2021	個別	収益認識	—	—	記載の省略	—	—	—	—	—
	2020	連結	収益認識	—	—	金額記載無	—	—	—	—	—
	2020	連結	のれんの評価	—	のれん	166	1.6%	13.4%	19.3%	4.0%	2.2%
	2020	個別	収益認識	—	—	記載の省略	—	—	—	—	—
総合警備保障 株式会社	2021	連結	のれんの評価	—	のれん	29,678	6.3%	76.4%	118.6%	9.7%	6.2%
	2021	連結	組織再編	—	識別可能 資産 繰延税金 負債 のれん	13,690	2.9%	35.2%	54.7%	4.5%	2.8%
	2021	個別	関係会社株 式の評価	—	関係会社 株式	83,042	34.0%	279.7%	359.7%	37.0%	26.0%
	2020	連結	のれんの評価	—	のれん	19,346	4.2%	50.4%	80.1%	7.2%	4.5%
	2020	連結	IT システ ムの評価	売上原価 給与諸手当	—	70,592	15.3%	184.0%	292.1%	26.1%	16.5%
	2020	個別	関係会社株 式の評価	—	関係会社 株式	55,883	23.0%	196.0%	254.3%	27.1%	18.7%
	2020	個別	IT システ ムの評価	売上原価 給与諸手当	—	70,191	28.9%	246.1%	319.4%	34.0%	23.5%
綿 半 ホール ディングス株 式会社	2021	連結	固定資産の 評価	—	有形固定 資産	21,542	18.8%	660.0%	1122.6%	122.9%	36.6%
	2021	連結	収益認識	売上高	—	25,009	21.8%	766.2%	1303.2%	142.6%	42.5%
	2021	個別	関係会社株 式の評価	—	関係会社 株式	6,905	140.1%	383.0%	357.0%	59.7%	22.6%
	2020	連結	固定資産の 評価	—	有形固定 資産	29,394	24.5%	1098.8%	1933.8%	185.6%	47.2%
	2020	連結	のれんの評価	—	のれん	1,614	1.3%	60.3%	106.2%	10.2%	2.6%
	2020	連結	収益認識	売上高	—	36,856	30.7%	1377.8%	2424.7%	232.7%	59.2%
	2020	個別	関係会社株 式の評価	—	関係会社 株式	8,009	208.3%	789.8%	836.9%	81.3%	27.4%
野 村 不 動 産 ホールディン グス株式会社	2021	連結	棚卸資産の 評価	—	棚卸資産	875,200	150.7%	1393.2%	2074.0%	149.3%	45.6%
	2021	連結	棚卸資産の 評価	—	棚卸資産	875,200	150.7%	1393.2%	2074.0%	149.3%	45.6%
	2021	連結	固定資産の 評価	—	固定資産	732,692	126.2%	1166.3%	1736.3%	125.0%	38.1%
	2020	連結	棚卸資産の 評価	—	—	金額記載無	—	—	—	—	—
	2020	連結	棚卸資産の 評価	—	—	金額記載無	—	—	—	—	—
	2020	連結	固定資産の 評価	—	—	金額記載無	—	—	—	—	—
東 急 不 動 産 ホールディン グス株式会社	2021	連結	収益認識	売上高	—	907,735	100.0%	2169.5%	4189.3%	149.1%	34.2%
	2021	連結	固定資産の 評価	—	有形固定 資産 投資有価 証券	1,397,261	153.9%	3339.5%	6448.5%	229.5%	52.7%
	2020	連結	関連当事者	—	—	金額記載無	—	—	—	—	—
	2020	連結	固定資産の 評価	—	—	金額記載無	—	—	—	—	—

会社	年	連結 個別	KAM	P/L 項目	B/S 項目	KAM (百万円)	KAM/ 売上	KAM/ 税引前利益	KAM/ 税引後利益	KAM/ 純資産	KAM/ 総資産
日本酸素ホールディングス株式会社	2021	連結	のれんの評価	—	のれん	315,302	38.5%	405.8%	571.1%	61.4%	17.2%
	2021	個別	関係会社株式の評価	—	関係会社株式	394,055	408.9%	4271.6%	4604.5%	147.9%	39.8%
	2020	連結	のれんの評価	—	のれん	278,310	32.7%	351.7%	521.8%	68.0%	15.9%
	2020	個別	関係会社株式の評価	—	関係会社株式	394,055	182.4%	1888.5%	2309.0%	147.1%	34.7%
株式会社三菱ケミカルホールディングス	2021	連結	のれんの評価	—	のれん	671,889	20.6%	2041.7%	－ 8890.9%	54.3%	12.7%
	2021	連結	固定資産の評価	—	仕掛研究開発費	45,280	1.4%	137.6%	－ 599.2%	3.7%	0.9%
	2021	連結	繰延税金資産の評価	—	繰延税金資産	67,346	2.1%	204.6%	－ 891.2%	5.4%	1.3%
	2020	連結	のれんの評価	—	のれん	616,769	17.2%	505.5%	1140.5%	52.7%	12.0%
	2020	連結	固定資産の評価	—	仕掛研究開発費	168,180	4.7%	137.8%	311.0%	14.4%	3.3%
	2020	連結	繰延税金資産の評価	—	繰延税金資産	74,049	2.1%	60.7%	136.9%	6.3%	1.4%
武田薬品工業株式会社	2021	連結	引当金の見積り	—	リベート引当金	267,254	8.4%	73.0%	71.1%	5.2%	2.1%
	2021	個別	繰延税金資産の評価	—	繰延税金資産	179,650	29.8%	76.3%	72.6%	4.1%	1.7%
	2020	連結	引当金の見積り	—	リベート引当金	213,189	6.5%	－ 350.9%	481.9%	4.5%	1.7%
	2020	連結	組織再編	—	無形資産	3,769,076	114.5%	－ 6203.8%	8519.4%	79.7%	29.4%
	2020	個別	繰延税金資産の評価	—	繰延税金資産	143,358	23.3%	310.9%	109.7%	3.2%	1.4%
エーザイ株式会社	2021	連結	のれんの評価	—	のれん	169,290	26.2%	322.1%	401.9%	24.1%	15.5%
	2021	個別	関係会社株式の評価	—	関係会社株式	259,523	75.1%	3809.8%	3590.0%	51.1%	34.7%
	2020	連結	のれんの評価	—	のれん	116,415	16.7%	90.9%	95.6%	17.2%	11.0%
	2020	個別	関係会社株式の評価	—	関係会社株式	259,523	56.5%	204.8%	219.7%	47.7%	33.3%
ENEOSホールディングス株式会社	2021	連結	固定資産の評価	減損損失	—	69,378	0.9%	30.0%	60.9%	3.0%	0.9%
	2021	連結	組織再編	その他の収益	—	63,530	0.8%	27.5%	55.7%	2.7%	0.8%
	2021	連結	固定資産の評価	減損損失	—	27,360	0.4%	11.8%	24.0%	1.2%	0.3%
	2021	連結	繰延税金資産の評価	減損損失戻入益	—	4,944	0.1%	2.1%	4.3%	0.2%	0.1%
	2021	連結	繰延税金資産の評価	—	繰延税金資産	523,118	6.8%	226.6%	458.9%	22.5%	6.5%
	2020	連結	固定資産の評価	減損損失	—	89,302	0.9%	－ 65.8%	－ 47.5%	3.9%	1.1%
	2020	連結	繰延税金資産の評価	—	繰延税金資産	601,459	6.0%	－ 443.0%	－ 320.0%	26.0%	7.5%
日立金属株式会社	2021	連結	のれんの評価	—	のれん	68,398	9.0%	－ 135.2%	－ 161.8%	14.0%	7.0%
	2021	連結	減損損失	—	—	35,857	4.7%	－ 70.9%	－ 84.8%	7.3%	3.7%
	2021	個別	固定資産の評価	減損損失	—	15,267	3.7%	－ 129.8%	－ 170.1%	4.6%	2.3%
	2020	連結	のれんの評価	—	のれん	67,125	7.6%	－ 165.3%	－ 178.3%	12.9%	6.9%
	2020	連結	減損損失	—	—	49,179	5.6%	－ 121.1%	－ 130.6%	9.5%	5.0%
住友金属鉱山株式会社	2020	個別	固定資産の評価	減損損失	—	19,648	4.2%	－ 84.0%	－ 105.5%	5.6%	3.0%
	2021	連結	貸倒引当金 の見積り	—	貸付金	59,123	6.4%	47.9%	62.5%	5.3%	3.1%
	2021	連結	貸倒引当金 の見積り	—	貸倒引当金	54,876	5.9%	44.5%	58.0%	4.9%	2.9%
	2021	個別	関係会社株式の評価	—	関係会社株式	120,076	14.6%	164.9%	223.6%	14.9%	9.2%
	2020	連結	貸倒引当金 の見積り	—	貸付金	44,638	5.2%	56.5%	73.7%	4.5%	2.6%
	2020	連結	貸倒引当金 の見積り	—	貸倒引当金	62,383	7.3%	78.9%	102.9%	6.2%	3.6%
	2020	連結	固定資産の評価	—	鉱業権	251,320	29.5%	318.0%	414.7%	25.1%	14.6%
	2020	個別	関係会社株式の評価	—	関係会社株式	118,998	16.0%	123.9%	135.3%	16.8%	10.8%

会社	年	連結 個別	KAM	P/L 項目	B/S 項目	KAM (百万円)	KAM/ 売上	KAM/ 税引前利益	KAM/ 税引後利益	KAM/ 純資産	KAM/ 総資産
日立建機株式会社	2021	連結	のれんの評価	—	のれん	27,231	3.3%	106.5%	263.4%	5.3%	2.2%
	2021	個別	関係会社株式の評価	—	関係会社株式	20,713	5.3%	226.5%	170.6%	6.9%	3.4%
	2020	連結	のれんの評価	—	のれん	22,763	2.4%	33.9%	55.3%	4.8%	1.9%
	2020	個別	関係会社株式の評価	—	関係会社株式	20,713	4.3%	56.2%	61.2%	7.0%	3.4%
株式会社日立製作所	2021	連結	組織再編	—	識別可能資産	414,544	4.7%	49.1%	82.6%	11.8%	3.5%
	2021	連結	のれんの評価	—	のれん	480,006	5.5%	56.8%	95.7%	13.6%	4.0%
	2021	連結	収益認識	—	—	金額記載無	—	—	—	—	—
	2021	個別	関係会社株式の評価	関係会社株式	関係会社株式	730,363	43.5%	79.7%	103.5%	32.6%	14.7%
	2021	個別	収益認識	—	—	金額記載無	—	—	—	—	—
	2020	連結	訴訟	訴訟による損失	—	375,967	4.3%	208.6%	429.2%	11.9%	3.8%
	2020	連結	収益認識	—	—	金額記載無	—	—	—	—	—
	2020	個別	訴訟	訴訟による損失	—	384,744	21.5%	3932.8%	322.2%	24.4%	9.6%
三菱電機株式会社	2020	個別	収益認識	—	—	金額記載無	—	—	—	—	—
	2021	連結	引当金の見積り	—	工事損失引当金	40,082	1.0%	15.5%	20.8%	1.5%	0.8%
	2021	連結	収益認識	売上高	—	1,650,446	39.4%	637.8%	854.6%	59.9%	34.4%
	2021	個別	引当金の見積り	—	—	記載の省略	—	—	—	—	—
	2021	個別	収益認識	—	—	記載の省略	—	—	—	—	—
	2020	連結	引当金の見積り	—	工事損失引当金	40,181	0.9%	14.2%	18.1%	1.7%	0.9%
	2020	連結	収益認識	売上高	—	1,762,985	39.5%	625.2%	794.7%	72.6%	40.0%
	2020	個別	引当金の見積り	—	—	記載の省略	—	—	—	—	—
富士通株式会社	2020	個別	収益認識	—	—	記載の省略	—	—	—	—	—
	2021	連結	のれんの評価	—	のれん	41,239	1.1%	14.1%	20.3%	2.7%	1.3%
	2021	連結	収益認識	—	—	金額記載無	—	—	—	—	—
	2021	個別	収益認識	—	—	記載の省略	—	—	—	—	—
	2020	連結	固定資産の評価	減損損失	—	27,615	0.7%	12.1%	17.3%	2.0%	0.9%
	2020	連結	のれんの評価	のれん	のれん	36,709	1.0%	16.1%	22.9%	2.7%	1.2%
	2020	連結	収益認識	—	—	金額記載無	—	—	—	—	—
	2020	個別	固定資産の評価	—	—	記載の省略	—	—	—	—	—
ソニーグループ株式会社	2020	個別	収益認識	—	—	記載の省略	—	—	—	—	—
	2021	連結	繰延税金資産の評価	—	繰延税金資産	214,900	2.4%	18.0%	18.3%	3.8%	0.8%
	2021	連結	保険契約債務	—	保険契約債務繰延保険契約費	354,242	3.9%	29.7%	30.2%	6.3%	1.3%
	2021	個別	関係会社株式の評価	—	関係会社株式	2,459,698	781.8%	2192.4%	1257.1%	83.6%	65.1%
	2020	連結	繰延税金資産の評価	—	繰延税金資産	274,761	3.3%	34.4%	47.2%	5.7%	1.2%
	2020	連結	保険契約債務	—	保険契約債務繰延保険契約費	350,268	4.2%	43.8%	60.2%	7.3%	1.5%
ソニーグループ株式会社	2020	個別	関係会社株式の評価	—	関係会社株式	1,903,874	334.5%	504.5%	486.9%	70.3%	56.1%

会社	年	連結 個別	KAM	P/L 項目	B/S 項目	KAM (百万円)	KAM/ 売上	KAM/ 税引前利益	KAM/ 税引後利益	KAM/ 純資産	KAM/ 総資産
株式会社デンソー	2021	連結	引当金の見 積り	—	製品保証 引当金	230,496	4.7%	119.0%	184.3%	5.9%	3.4%
	2021	連結	引当金の見 積り	—	独占禁止 法関連損 失引当金	11,400	0.2%	5.9%	9.1%	0.3%	0.2%
	2021	個別	引当金の見 積り	—	製品保証 引当金	214,854	7.6%	535.7%	526.0%	8.9%	4.9%
	2021	個別	引当金の見 積り	—	独占禁止 法関連損 失引当金	10,254	0.4%	25.6%	25.1%	0.4%	0.2%
	2020	連結	引当金の見 積り	—	製品保証 引当金	254,342	4.9%	283.8%	373.5%	7.5%	4.5%
	2020	連結	引当金の見 積り	—	独占禁止 法関連損 失引当金	10,582	0.2%	11.8%	15.5%	0.3%	0.2%
	2020	個別	引当金の見 積り	—	製品保証 引当金	247,483	8.6%	－ 190.8%	－ 292.9%	11.9%	6.8%
	2020	個別	引当金の見 積り	—	独占禁止 法関連損 失引当金	9,499	0.3%	－ 7.3%	－ 11.2%	0.5%	0.3%
トヨタ自動車 株式会社	2021	連結	引当金の見 積り	—	リコール等 の市場処理 に係る負債	1,034,981	3.8%	35.3%	46.1%	4.4%	1.7%
	2021	連結	貸倒引当金 の見積り	—	金融損失 引当金	198,204	0.7%	6.8%	8.8%	0.8%	0.3%
	2021	個別	引当金の見 積り	—	リコール等 の市場処理 に係る負債	1,202,286	10.2%	63.7%	73.4%	8.7%	5.7%
	2020	連結	引当金の見 積り	—	リコール等 の市場処理 に係る負債	1,104,711	3.7%	39.6%	54.3%	5.4%	2.0%
	2020	連結	貸倒引当金 の見積り	—	金融損失 引当金	151,490	0.5%	5.4%	7.4%	0.7%	0.3%
	2020	個別	引当金の見 積り	—	リコール等 の市場処理 に係る負債	1,467,159	11.5%	84.5%	103.0%	11.7%	8.2%
本田技研工業 株式会社	2021	連結	引当金の見 積り	—	製品保証 引当金	481,023	3.7%	52.6%	73.2%	5.3%	2.2%
	2021	連結	貸倒引当金 の見積り	—	クレジット 損失引当金	34,286	0.3%	3.8%	5.2%	0.4%	0.2%
	2021	連結	リース資産 の残存価格 の見積り	—	オペレー ティング・ リース資産	4,919,916	37.4%	538.3%	748.4%	54.2%	22.4%
	2021	個別	引当金の見 積り	—	製品保証 引当金	119,707	3.9%	31.5%	32.1%	4.8%	3.5%
	2020	連結	引当金の見 積り	—	製品保証 引当金	380,689	2.5%	48.2%	83.5%	4.8%	1.9%
	2020	連結	貸倒引当金 の見積り	—	クレジット 損失引当金	60,241	0.4%	7.6%	13.2%	0.8%	0.3%
	2020	連結	リース資産 の残存価格 の見積り	—	オペレー ティング・ リース資産	4,626,063	31.0%	585.6%	1015.1%	57.7%	22.6%
	2020	個別	引当金の見 積り	—	製品保証 引当金	124,061	3.4%	26.4%	33.3%	5.6%	4.0%
オリンパス株 式会社	2021	連結	組織再編	事業譲渡に 関する損失	—	44,794	6.1%	58.3%	346.8%	11.4%	3.8%
	2021	連結	のれんの評価	—	のれん	101,981	14.0%	132.8%	789.4%	25.9%	8.6%
	2021	個別	組織再編	事業譲渡に 関する損失	—	47,623	13.8%	5486.5%	557.6%	13.6%	5.8%
	2020	連結	開発費	—	開発資産	47,696	6.3%	55.1%	92.3%	12.9%	4.7%
	2020	連結	のれんの評価	—	のれん	79,038	10.5%	91.2%	153.0%	21.3%	7.8%
	2020	個別	組織再編	—	—	金額記載無	—	—	—	—	—

会社	年	連結 個別	KAM	P/L 項目	B/S 項目	KAM (百万円)	KAM/ 売上	KAM/ 税引前利益	KAM/ 税引後利益	KAM/ 純資産	KAM/ 総資産
三井物産株式 会社	2021	連結	新型コロナ	—	—	金額記載無	—	—	—	—	—
	2021	連結	将来油価前 提	—	持分法 金融商品 有形固定 資産	1,439,959	18.0%	319.8%	429.3%	31.5%	11.5%
	2021	連結	繰延税金資 産の評価	—	繰延税金 資産	39,030	0.5%	8.7%	11.6%	<u>0.9%</u>	<u>0.3%</u>
	2021	個別	関係会社株 式の評価	—	関係会社 株式	2,941,820	90.2%	2011.1%	2103.8%	131.6%	44.7%
	2020	連結	将来油価前 提	—	持分法 金融商品 有形固定 資産	1,443,229	17.0%	270.1%	368.6%	37.8%	12.2%
	2020	連結	組織再編	—	持分法	2,880,958	34.0%	539.2%	735.9%	75.5%	24.4%
	2020	連結	組織再編	持分法による 投資損益	—	269,232	3.2%	50.4%	68.8%	7.1%	2.3%
	2020	個別	関係会社株 式の評価	—	関係会社 株式	2,927,290	86.7%	761.1%	763.5%	145.9%	46.7%
住友商事株式 会社	2021	連結	固定資産の 評価	—	持分法	38,422	0.8%	— 40.8%	— 25.1%	<u>1.5%</u>	<u>0.5%</u>
	2021	連結	固定資産の 評価	持分法による 投資損失	—	84,810	1.8%	— 90.0%	— 55.4%	3.4%	1.0%
	2021	連結	のれんの評価	減損損失	—	41,050	0.9%	— 43.6%	— 26.8%	1.6%	0.5%
	2021	個別	関係会社株 式の評価	投資有価証 券評価損	—	127,471	7.9%	— 123.2%	— 101.5%	12.1%	3.1%
	2021	個別	関係会社株 式の評価	—	関係会社 株式	1,671,900	103.1%	— 1616.0%	— 1331.6%	158.7%	40.0%
	2020	連結	固定資産の 評価	—	固定資産	459,193	8.7%	182.3%	268.0%	18.0%	5.6%
	2020	連結	のれんの評価	—	無形資産	41,525	0.8%	16.5%	24.2%	<u>1.6%</u>	<u>0.5%</u>
	2020	連結	のれんの評価	減損損失	—	21,525	0.4%	8.5%	<u>12.6%</u>	0.8%	0.3%
	2020	個別	関係会社株 式の評価	投資有価証 券評価損	—	69,932	3.5%	81.7%	67.2%	5.7%	1.6%
	2020	個別	関係会社株 式の評価	—	関係会社 株式	1,626,911	80.5%	1901.8%	1563.6%	132.9%	37.9%
株 式 会 社 AOKI ホール ディングス	2021	連結	固定資産の 評価	減損損失	—	485	0.3%	— 4.2%	— 4.1%	0.4%	0.2%
	2021	連結	固定資産の 評価	減損損失	—	904	0.6%	— 7.8%	— 7.6%	0.7%	0.4%
	2021	連結	繰延税金資 産の評価	—	繰延税金 資産	8,538	6.0%	— 73.5%	— 71.6%	6.8%	3.6%
	2021	個別	関係会社株 式の評価	—	関係会社 株式	2,644	38.6%	115.8%	138.4%	<u>2.3%</u>	1.5%
	2020	連結	新型コロナ	—	—	金額記載無	—	—	—	—	—
	2020	連結	固定資産の 評価	減損損失	—	1,881	1.0%	110.2%	420.8%	1.4%	0.8%
	2020	連結	固定資産の 評価	減損損失	—	1,017	0.6%	59.6%	227.5%	0.7%	0.4%
	2020	個別	表示方法 の変更	—	—	金額記載無	—	—	—	—	—
三谷産業株式 会社	2021	連結	収益認識	売上高	—	13,001	16.1%	386.5%	575.0%	31.6%	15.9%
	2021	個別	収益認識	—	—	記載の省略	—	—	—	—	—
	2020	連結	収益認識	売上高	—	11,127	14.3%	378.2%	676.0%	32.0%	16.2%
	2020	個別	収益認識	—	—	記載の省略	—	—	—	—	—

会社	年	連結 個別	KAM	P/L 項目	B/S 項目	KAM (百万円)	KAM/ 売上	KAM/ 税引前利益	KAM/ 税引後利益	KAM/ 純資産	KAM/ 総資産
株式会社新生銀行	2021	連結	貸倒引当金の見積り	—	貸倒引当金	112,800	30.1%	203.8%	250.1%	12.1%	1.1%
	2021	連結	引当金の見積り	—	利息返還損失引当金	29,300	7.8%	52.9%	65.0%	3.1%	0.3%
				利息返還損失引当金戻入益	—	300	0.1%	0.5%	0.7%	0.0%	0.0%
	2021	個別	貸倒引当金の見積り	—	—	記載の省略	—	—	—	—	—
	2020	連結	貸倒引当金の見積り	—	貸倒引当金	7,000	1.8%	14.2%	15.4%	0.8%	0.1%
	2020	連結	貸倒引当金の見積り	—	利息返還損失引当金	37,800	9.5%	76.8%	82.9%	4.2%	0.4%
				利息返還損失引当金戻入益	—	2,600	0.7%	5.3%	5.7%	0.3%	0.0%
	2020	連結	引当金の見積り	—	貸倒引当金	364,100	91.1%	740.0%	798.9%	40.0%	3.6%
	2020	個別	貸倒引当金の見積り	—	—	記載の省略	—	—	—	—	—
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2021	連結	貸倒引当金の見積り	—	貸倒引当金	1,105,500	18.3%	106.1%	142.3%	6.2%	0.3%
	2021	連結	貸倒引当金の見積り	—	貸倒引当金	1,105,500	18.3%	106.1%	142.3%	6.2%	0.3%
	2021	連結	貸倒引当金の見積り	—	貸倒引当金	1,105,500	18.3%	106.1%	142.3%	6.2%	0.3%
	2021	個別	関係会社株式の評価	—	関係会社株式	8,536,500	1949.8%	2239.4%	2263.2%	99.8%	44.8%
	2020	連結	貸倒引当金の見積り	—	貸倒引当金	740,600	10.1%	89.3%	140.2%	4.4%	0.2%
	2020	連結	のれんの評価	—	無形固定資産	180,300	2.5%	21.7%	34.1%	1.1%	0.1%
	2020	連結	組織再編	—	のれん	218,300	3.0%	26.3%	41.3%	1.3%	0.1%
	2020	個別	関係会社株式の評価	—	関係会社株式	8,561,000	2135.5%	1996.7%	1995.6%	100.8%	45.9%
株式会社りそなホールディングス	2021	連結	貸倒引当金の見積り	—	貸倒引当金	190,000	23.1%	103.1%	152.6%	7.5%	0.3%
	2021	個別	関係会社株式の評価	—	関係会社株式	1,116,100	2542.8%	2962.9%	2932.5%	110.8%	88.0%
	2020	連結	貸倒引当金の見積り	—	貸倒引当金	160,200	18.2%	75.5%	105.1%	6.9%	0.3%
	2020	個別	関係会社株式の評価	—	関係会社株式	1,099,300	1027.4%	11657.5%	10404.1%	108.1%	77.1%
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2021	連結	貸倒引当金の見積り	—	貸倒引当金	129,200	9.4%	64.6%	90.9%	4.7%	0.2%
	2021	連結	会計方針の変更	退職給付費用	—	37,700	2.7%	18.8%	26.5%	1.4%	0.1%
	2021	連結	固定資産の評価	減損損失	—	19,300	1.4%	9.6%	13.6%	0.7%	0.0%
	2020	連結	貸倒引当金の見積り	—	貸倒引当金	127,200	8.3%	52.8%	78.0%	4.9%	0.2%
	2020	連結	固定資産の評価	減損損失	—	17,700	1.2%	7.4%	10.9%	0.7%	0.0%

会社	年	連結 個別	KAM	P/L 項目	B/S 項目	KAM (百万円)	KAM/ 売上	KAM/ 税引前利益	KAM/ 税引後利益	KAM/ 純資産	KAM/ 総資産
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2021	連結	貸倒引当金の見積り	—	貸倒引当金	456,800	11.7%	68.0%	89.1%	<u>3.8%</u>	<u>0.2%</u>
	2020	連結	貸倒引当金の見積り	—	貸倒引当金	301,700	6.6%	34.0%	42.9%	<u>2.8%</u>	<u>0.1%</u>
	2020	連結	のれんの評価	—	のれん その他の 無形固定 資産	312,000	6.8%	35.1%	44.3%	<u>2.9%</u>	<u>0.1%</u>
				減損損失	—	39,900	<u>0.9%</u>	<u>4.5%</u>	<u>5.7%</u>	0.4%	0.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2021	連結	貸倒引当金の見積り	—	貸倒引当金	575,572	17.9%	88.3%	122.2%	<u>6.1%</u>	<u>0.3%</u>
	2021	連結	金融商品の評価	—	デリバティブ資産	123,523	3.8%	18.9%	26.2%	<u>1.3%</u>	<u>0.1%</u>
				—	デリバティブ負債	68,186	2.1%	10.5%	14.5%	<u>0.7%</u>	<u>0.0%</u>
	2020	連結	貸倒引当金の見積り	—	貸倒引当金	424,446	10.6%	68.6%	94.6%	<u>4.9%</u>	<u>0.2%</u>
	2020	連結	金融商品の評価	—	—	金額記載無	—	—	—	—	—
オリックス株式会社	2021	連結	固定資産の評価	—	無形資産	161,081	7.0%	56.0%	83.7%	<u>5.3%</u>	<u>1.2%</u>
	2021	連結	金融商品の評価	—	金融商品	91,410	4.0%	31.8%	47.5%	<u>3.0%</u>	<u>0.7%</u>
	2021	連結	固定資産の評価	—	固定資産	262,019	11.4%	91.1%	136.2%	<u>8.7%</u>	<u>1.9%</u>
	2021	連結	固定資産の評価	—	関係会社株式	293,469	12.8%	102.1%	152.5%	<u>9.7%</u>	<u>2.2%</u>
	2021	個別	貸倒引当金の見積り	—	貸倒引当金	11,343	2.4%	9.4%	9.8%	<u>0.9%</u>	<u>0.2%</u>
	2020	連結	固定資産の評価	—	無形資産	141,069	6.2%	34.2%	46.6%	<u>4.7%</u>	<u>1.1%</u>
	2020	連結	金融商品の評価	—	金融商品	83,901	3.7%	20.3%	27.7%	<u>2.8%</u>	<u>0.6%</u>
	2020	個別	貸倒引当金の見積り	—	貸倒引当金	16,731	2.8%	7.7%	7.5%	<u>1.3%</u>	<u>0.3%</u>
株式会社大和証券グループ本社	2021	連結	金融商品の評価	投資による損失	—	13,300	<u>2.3%</u>	<u>9.2%</u>	<u>12.3%</u>	0.8%	0.1%
	2021	連結	金融商品の評価	—	デリバティブ資産	47,000	8.2%	32.5%	43.4%	<u>3.0%</u>	<u>0.2%</u>
				—	デリバティブ負債	19,800	3.4%	13.7%	18.3%	<u>1.2%</u>	<u>0.1%</u>
	2021	個別	関係会社株式の評価	関係会社株式評価損 投資損失引当金繰入額	—	4,700	<u>10.1%</u>	<u>23.0%</u>	<u>22.6%</u>	0.5%	0.2%
	2020	連結	金融商品の評価	投資有価証券	—	235,098	<u>35.0%</u>	<u>277.1%</u>	<u>389.6%</u>	18.7%	1.0%
	2020	連結	金融商品の評価	—	デリバティブ資産	3,726,689	554.3%	4393.2%	6175.5%	<u>296.3%</u>	<u>15.6%</u>
				—	デリバティブ負債	3,556,351	529.0%	4192.4%	5893.3%	<u>282.8%</u>	<u>14.9%</u>

会社	年	連結 個別	KAM	P/L 項目	B/S 項目	KAM (百万円)	KAM/ 売上	KAM/ 税引前利益	KAM/ 税引後利益	KAM/ 純資産	KAM/ 総資産
野村ホールディングス株式会社	2021	連結	金融商品の評価	—	金融商品資産	835,000	51.6%	362.0%	545.3%	30.3%	2.0%
				—	金融商品負債	963,000	59.5%	417.5%	628.9%	34.9%	2.3%
	2021	連結	引当金の見 積り 法的費用	—	特別損失 引当金	62,889	3.9%	27.3%	41.1%	2.3%	0.1%
				偶発損失	—	41,131	2.5%	17.8%	26.9%	1.5%	0.0%
	2020	連結	金融商品の評価	—	金融商品資産	949,000	48.6%	382.3%	437.3%	34.7%	2.2%
				—	金融商品負債	668,000	34.2%	269.1%	307.8%	24.5%	1.5%
	2020	連結	繰延税金資産の評価	—	繰延税金資産	151,000	7.7%	60.8%	69.6%	5.5%	0.3%
株式会社岡三証券グループ	2020	連結	引当金の見 積り	—	—	金額記載無	—	—	—	—	—
	2021	連結	固定資産の評価	減損損失	—	1,602	2.4%	19.6%	26.6%	0.8%	0.2%
	2021	連結	組織再編	段階取得に係る差損 負ののれん 発生益	—	4,394	6.5%	53.8%	73.0%	2.3%	0.6%
				—	—	7,108	10.6%	87.0%	118.1%	3.7%	0.9%
	2020	連結	繰延税金資産の評価	—	繰延税金資産	320	0.5%	5.1%	8.8%	0.2%	0.1%
松井証券株式会社	2020	連結	組織再編	持分法利益	—	1,865	2.9%	29.8%	51.4%	1.1%	0.4%
	2021	個別	IT システムの評価	金融収益	—	28,508	94.8%	192.4%	277.2%	36.0%	3.0%
株式会社日本取引所グループ	2020	個別	IT システムの評価	—	—	金額記載無	—	—	—	—	—
	2021	連結	IT システムの評価	営業収益	—	81,110	60.7%	108.5%	157.8%	25.2%	0.1%
	2021	連結	固定資産の評価	—	ソフトウェア	35,126	26.3%	47.2%	68.4%	10.9%	0.1%
	2021	個別	関係会社株式の評価	—	関係会社株式	129,637	272.1%	267.5%	284.0%	95.8%	48.9%
	2020	連結	IT システムの評価	営業収益	—	75,016	60.2%	108.6%	157.6%	25.2%	0.1%
	2020	連結	固定資産の評価	—	ソフトウェア	34,138	27.4%	49.4%	71.7%	11.4%	0.1%
	2020	連結	組織再編	—	受け入れ 資産	106,276	85.3%	153.8%	223.2%	35.6%	0.2%
				—	受け入れ 負債	99,896	80.1%	144.6%	209.8%	33.5%	0.1%
	2020	個別	関係会社株式の評価	—	関係会社株式	127,510	271.0%	266.7%	280.9%	102.8%	52.5%
	2021	連結	のれんの評価	—	のれん	42,696	0.5%	8.8%	11.7%	0.9%	0.1%
第一生命ホールディングス株式会社	2021	連結	固定資産の評価	—	無形固定資産	210,036	2.7%	43.5%	57.7%	4.4%	0.3%
	2021	連結	責任準備金の判断	—	責任準備金	49,897,294	637.4%	10340.6%	13716.5%	1038.0%	78.5%
	2021	連結	繰延税金資産の評価	—	繰延税金資産	684,385	8.7%	141.8%	188.1%	14.2%	1.1%
	2020	連結	のれんの評価	—	のれん	39,497	0.6%	39.0%	121.8%	1.0%	0.1%
	2020	連結	固定資産の評価	—	無形固定資産	326,797	4.6%	322.7%	1007.6%	8.7%	0.5%
	2020	連結	責任準備金の判断	—	責任準備金	49,520,817	696.1%	48902.7%	152686.5%	1311.1%	82.5%
	2020	連結	金融商品の評価	—	その他有価証券評価差額金	147,029	2.1%	145.2%	453.3%	3.9%	0.2%
	2020	連結	繰延税金資産の評価	—	繰延税金資産	771,445	10.8%	761.8%	2378.6%	20.4%	1.3%
	2020	個別	関係会社株式の評価	—	関係会社株式	1,495,987	785.6%	688.5%	690.9%	109.4%	78.9%

会社	年	連結 個別	KAM	P/L 項目	B/S 項目	KAM (百万円)	KAM/ 売上	KAM/ 税引前利益	KAM/ 税引後利益	KAM/ 純資産	KAM/ 総資産
三井不動産株式会社	2021	連結	固定資産の 評価	減損損失	—	39,648	2.0%	20.7%	30.6%	1.5%	0.5%
	2021	連結	棚卸資産の 評価	販売用不動産 評価損	—	3,907	0.2%	2.0%	3.0%	0.1%	0.1%
	2021	連結	開示の妥当性	—	—	金額記載無	—	—	—	—	—
	2021	連結	収益認識	営業収益	—	714,739	35.6%	372.6%	551.6%	26.9%	9.2%
		連結		減損損失	—	39,648	2.0%	20.7%	30.6%	1.5%	0.5%
	2021	個別	固定資産の 評価	減損損失	—	37,996	4.4%	23.9%	30.9%	1.7%	0.6%
	2021	個別	棚卸資産の 評価	販売用不動産 評価損	—	378	0.0%	0.2%	0.3%	0.0%	0.0%
	2021	個別	収益認識	営業収益	—	858,686	100.0%	540.7%	699.3%	39.4%	14.4%
		個別		減損損失	—	37,996	4.4%	23.9%	30.9%	1.7%	0.6%
	2020	連結	固定資産の 評価	—	固定資産	3,718,602	195.1%	1423.6%	2021.3%	149.6%	50.3%
	2020	連結	棚卸資産の 評価	—	棚卸資産	1,879,297	98.6%	719.4%	1021.5%	75.6%	25.4%
	2020	連結	開示の妥当性	—	—	金額記載無	—	—	—	—	—
	2020	連結	収益認識	営業収益	—	524,094	27.5%	200.6%	284.9%	21.1%	7.1%
	2020	個別	固定資産の 評価	—	固定資産	2,795,439	360.1%	1458.3%	1858.4%	137.4%	47.9%
	2020	個別	棚卸資産の 評価	—	棚卸資産	571,382	73.6%	298.1%	379.8%	28.1%	9.8%
三菱地所株式会社	2020	個別	収益認識	営業収益	—	776,355	100.0%	405.0%	516.1%	38.1%	13.3%
	2021	連結	収益認識	営業収益	—	52,878	4.4%	26.3%	39.0%	2.6%	0.9%
	2021	連結	固定資産の 評価	—	有形固定 資産	4,179,893	346.1%	2076.8%	3081.3%	202.8%	68.8%
	2021	連結	棚卸資産の 評価	—	棚卸資産	267,563	22.2%	132.9%	197.2%	13.0%	4.4%
	2021	個別	収益認識	—	—	記載の省略	—	—	—	—	—
	2021	個別	固定資産の 評価	—	—	記載の省略	—	—	—	—	—
	2020	連結	収益認識	—	—	金額記載無	—	—	—	—	—
	2020	連結	固定資産の 評価	—	—	金額記載無	—	—	—	—	—
	2020	連結	棚卸資産の 評価	—	—	金額記載無	—	—	—	—	—
	2020	個別	収益認識	—	—	記載の省略	—	—	—	—	—
東急株式会社	2020	個別	固定資産の 評価	—	—	記載の省略	—	—	—	—	—
	2021	連結	新型コロナ	—	—	金額記載無	—	—	—	—	—
	2021	連結	固定資産の 評価	—	固定資産	1,846,432	197.3%	－ 3314.1%	－ 3283.8%	245.4%	74.6%
	2021	個別	新型コロナ	—	—	金額記載無	—	—	—	—	—
	2021	個別	固定資産の 評価	—	固定資産	845,389	607.0%	－ 3387.0%	－ 3132.3%	161.7%	43.8%
	2020	連結	固定資産の 評価	—	固定資産	1,915,975	164.6%	2913.4%	4520.3%	236.7%	75.5%
	2020	個別	固定資産の 評価	—	固定資産	852,419	392.0%	2325.2%	3306.5%	153.9%	45.8%

会社	年	連結 個別	KAM	P/L 項目	B/S 項目	KAM (百万円)	KAM/ 売上	KAM/ 税引前利益	KAM/ 税引後利益	KAM/ 純資産	KAM/ 総資産
ソフトバンク 株式会社	2021	連結	収益認識	売上高	—	2,529,831	48.6%	298.4%	514.9%	167.3%	20.7%
				—	契約資産	248,194	4.8%	29.3%	50.5%	16.4%	2.0%
				—	契約負債	112,854	2.2%	13.3%	23.0%	7.5%	0.9%
	2021	連結	組織再編	—	無形資産	1,024,041	19.7%	120.8%	208.4%	67.7%	8.4%
	2021	個別	IT システムの評価	—	—	金額記載無	—	—	—	—	—
	2020	連結	収益認識	売上高	—	2,477,887	51.0%	305.5%	523.7%	247.7%	25.3%
				—	契約資産	127,652	2.6%	15.7%	27.0%	12.8%	1.3%
				—	契約負債	212,638	4.4%	26.2%	44.9%	21.3%	2.2%
	2020	連結	組織再編	—	受け入れ資産	2,429,601	50.0%	299.5%	513.5%	242.8%	24.8%
				受け入れ収益	—	954,714	19.6%	117.7%	201.8%	95.4%	9.7%
—				無形資産	987,939	20.3%	121.8%	208.8%	98.7%	10.1%	
2020				個別	IT システムの評価	—	—	金額記載無	—	—	—
四国電力株式 会社	2021	連結	収益認識	収益	—	616,375	85.7%	11880.8%	20552.7%	187.9%	43.1%
	2021	連結	固定資産の評価	—	固定資産	10,926	1.5%	210.6%	364.3%	3.3%	0.8%
	2021	個別	収益認識	—	—	記載の省略	—	—	—	—	—
	2020	連結	収益認識	売上高	—	447,046	61.0%	1707.6%	2471.0%	136.9%	32.5%
	2020	連結	固定資産の評価	—	固定資産	12,636	1.7%	48.3%	69.8%	3.9%	0.9%
	2020	個別	収益認識	売上高	—	447,046	69.2%	2328.1%	3078.8%	154.0%	34.7%
株式会社三菱 UFJ 銀行	2021	連結	貸倒引当金の見積り	—	貸倒引当金	987,000	24.0%	232.6%	320.7%	7.9%	0.3%
	2021	連結	貸倒引当金の見積り	—	貸倒引当金	30,800	0.7%	7.3%	10.0%	0.2%	0.0%
	2021	連結	貸倒引当金の見積り	—	貸倒引当金	491,800	11.9%	115.9%	159.8%	3.9%	0.2%
	2021	個別	貸倒引当金の見積り	—	貸倒引当金	記載の省略	—	—	—	—	—
	2021	個別	貸倒引当金の見積り	—	貸倒引当金	記載の省略	—	—	—	—	—
	2020	連結	貸倒引当金の見積り	—	貸倒引当金	612,500	11.5%	179.9%	625.5%	5.0%	0.2%
	2020	連結	組織再編	—	無形固定資産	79,500	1.5%	23.4%	81.2%	0.6%	0.0%
	2020	連結	のれんの評価	—	のれん	234,700	4.4%	69.0%	239.7%	1.9%	0.1%
	2020	個別	貸倒引当金の見積り	—	貸倒引当金	記載の省略	—	—	—	—	—
三菱 UFJ 信託 銀行株式会社	2021	連結	のれんの評価	—	のれん	177,700	22.3%	108.6%	150.7%	7.5%	0.5%
	2021	個別	関係会社株式の評価	—	関係会社株式	320,200	56.3%	247.3%	332.1%	14.3%	1.0%
	2020	連結	組織再編	—	無形資産	100,800	11.4%	62.9%	88.2%	4.9%	0.3%
	2020	個別	関係会社株式の評価	—	関係会社株式	320,200	45.5%	215.4%	283.2%	15.7%	1.0%
三菱 UFJ 証券 ホールディングス株式会社	2021	連結	金融商品の評価	—	金融商品	66,384	17.1%	87.4%	168.8%	6.8%	0.2%
	2021	個別	金融商品の評価	—	金融商品	6	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
	2020	連結	金融商品の評価	—	金融商品	27,384	6.0%	57.4%	129.5%	2.9%	0.1%
	2020	個別	金融商品の評価	—	金融商品	記載の省略	—	—	—	—	—

出所 EDINET で各社の有価証券報告書を参照し筆者作成

菱 UFJ 銀行、三菱 UFJ 証券である。傾向としては、金融機関の貸倒引当金、証券会社の金融商品、自動車製造業の各種引当金に多く見られる。

具体例として、デンソー（2021 年連結）では、「独占禁止法関連損失引当金」を KAM としているが、金額は 11,400 百万円であり、これは総資産の 0.2%・純資産の 0.4%であり、一般的な量的重要性を満たしていない。また、新生銀行（2021 年連結）では、「利息返還損失引当金」29,300 百万円、「利息返還損失引当金戻入益」300 百万円を KAM としているが、それぞれ、総資産の 0.3%・純資産の 3.1%（対、利息返還損失引当金）、税引前当期利益の 0.5%・税引後利益の 0.7%（対、利息返還損失引当金戻入益）であり、これも量的重要性を満たしていないのである。

④小括

以上の結果、量的重要性では説明できない KAM が複数存在することが確認された。これらの KAM は、監査人の主観的判断による質的重要性で選択されたものと推測される。しかしながら、質的重要性の根拠も示されているわけではない。したがって、客観的数値をもって重要か否か判断できなければ、「役立つ情報」か否かの客観的判断には支障をもたらし得るだろう。

よって、要件 2 は、完全には満たされていないものと判断する。

(3) 要件 3 の検討

① KAM の記載に用いられた用語について

第 2 章の「想定される KAM の記載内容」で指摘したとおり、KAM には監査用語などの専門用語を避けることが要求されている。そこで、KAM の文言から、専門用語を抜き出し、使用された順で並べてみよう。

図表 4-3 KAM の記載に用いられた用語

KAM の記載に用いられた用語	監査用語数	KAM の記載に用いられた用語	監査用語数
閲覧	176	詳細テスト	6
質問	159	分析の実証手続	6
査閲	62	分析の手続	4
趨勢分析	29	IT 全般統制	4
感応度分析	28	再実施	3
実証手続	23	案件利益率分析	2
運用評価手続	16	リスク評価手続	2
突合	15	重要な虚偽表示リスク	2
再計算	14	経営者確認書	2
確認	12	実査	1
全般統制	9	立会	1
業務処理統制	8	重要な虚偽表示	1
証憑突合	7	合計	592

出所 浅井悠来（2022）

【図表 4-3】では、「閲覧」と「質問」が頻出していることが判る。これらの用語は、日常用語の意味とほぼ同じであるので問題は無いかもしれない。しかし、続く「趨勢分析」や「感応度分析」といった、会計・監査分野でも一般的でない用語や、「実証手続」・「運用評価手続」といった監査上の専門用語は、明らかに日常用語ではない。その他にも、難解な用語が KAM に多く記述されていることが判る。

監査基準にもあるように、監査用語や難しい用語で記載されると、監査知識やファイナンス知識の無い利害関係者に意味や内容が伝わらなくなる。よって、KAM の用語は、KAM に対する課題の一つとして挙げられる。

② KAM の選択過程に対する説明の有無について

監査報告書の先行事例からは、KAM の選択理由の説明はあるものの、KAM の選択過程の説明はほとんど見られない。それは、そもそも KAM 決定方法自体が【図表 2-1】のように規定されており、敢えて会社が選択過程を説明する必要が無いからである。したがって、説明が無いこと自体を会社の責任に帰することはできない。

しかし例外的に、株式会社 AOKI ホールディングス（以下「AOKI」）とあらた監査法人は、「潜在的な重要な虚偽表示リスク」、「監査人の重要な判断」および「重要な事象が監査に与える影響等」について、「監査役及び監査役会とコミュニケーションを行った事項」のうち、「監査人が特に注意を払った事項」を列挙している。さらに、これらの事項を「潜在的影響額」と「発生可能性」の高低を示して、その中から KAM を選定している。すなわち、【図表 2-1】の過程を敢えて開示しているわけである。KAM の選択理由がわかりやすく説明されているか

図表 4-4 AOKI の監査報告書「監査人が特に注意を払った事項」

	監査人が特に注意を払った事項	潜在的影響額（*2,3）	発生可能性（*2,3）	
A	エンターテインメント事業における減損会計の適用（*1）	高↑	高↑	KAM
B	ファッション事業における減損会計の適用（*1）	高→	高→	KAM
C	繰延税金資産の回収可能性	中↑	中↑	
D	ファッション事業における棚卸資産の評価	中→	中→	
E	アニヴェルセル・プライダル事業における減損会計の適用	低↓	中→	
F	資産除去債務の計上	低→	低→	
G	ポイント引当金の計上	低→	低→	
H	経営者による内部統制の無効化リスク（*1）	高→	低→	
I	収益性に係るリスク	高→	低→	

*1 特別な検討を必要とするリスクに該当する項目である

*2 「高」「中」「低」は、各項目の重要性を相対的に判断した結果として記載している。

*3 矢印は、監査人によるリスク評価の前期からの推移を表している。

出所 AOKI 監査報告書（2021）より一部筆者加筆

という観点から、AOKIとあらた監査法人の試みは、規制当局および他企業も検討する価値が大いにあるものと思われる【図表4-4】。

③ KAMの継続性、非継続性への説明の有無について

ここでは、複数会計期間のKAM選択の継続性・非継続性について、それぞれの説明があるか確かめる。【図表4-1】・【図表2-2】からは、2020年と2021年の2期間を例にとっても、選択されたKAMの異なるケースが存在することが示されている。しかし、該当する全ての会社で、その変更理由は明記されていない。すなわち、「監査上の主要な検討事項の決定理由」には、当期のKAMの選択理由は当然に記載されているものの、前期から継続してKAMにした理由、または前期のKAMが除外された理由・変更された理由等については記載されていないのである。

たとえば、総合警備保障の2020年KAMには、「ITシステムの評価」があるが、2021年KAMにはそれが消えて、「組織再編」が新規に登場している。また、東急不動産では、2020年KAMには、「その他（関連当事者取引）」があるが、2021年KAMでは消えて、新たに「収益認識（不動産売却取引）」が登場している。総合警備保障の「ITシステムの評価」や「組織再編」は、各年度の新規発生項目であるためKAMとされたことが推測はできる。しかし、2020年KAMの「ITシステムの評価」が2021年にはKAMとされなかった理由は、外部からは判明し得ない。東急不動産については、2020年KAM「その他（関連当事者取引）」が2021年KAMから消えた理由は、全く不明である。こうした複数期間を通して見た場合、KAMを取捨選択した理由の説明が無いのである。これは、前期と同一のKAMを選択した場合にも、その理由は無く、同じことが言えるだろう。

したがって、KAMの新規選択理由に加えて、継続理由、除外理由、変更理由等にもそれぞれ重要な判断や意味があるが、現段階では監査報告書の読者の推測に委ねられているのである。

④小括

上記(3)①②③、特に①と③からは、財務諸表利用者の理解を深める上で、今後の改善の余地は大きいだろう。よって、要件3は満たされていないと判断する。

第5章 おわりに

本論文では、「監査報告書の透明化」の観点でKAMを考察した。その具体的方法として、「透明化」・「透明性」を3つの要件に分解し、これらを満たすか否か検討した。

要件1は、「追加的な情報を提供する」ことである。これは、KAMが「監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由」と「監査上の対応」との記載である以上、有価証券報告書には記載の無い、新しい追加的な情報であることが判る。よって、要件1は、満たしているものと判断した。

要件2は、「役立つ情報を提供する」ことである。これを客観的指標の量的重要性を満たすか否かに注目して検討し、KAMに量的重要性を満たさない数値情報が複数開示されていることを確認した。その結果、要件2は、完全には満たしていないものと判断した。

要件3は、「財務諸表利用者の理解を深める」ことである。KAMの文言には専門用語が多数用いられていることから、有価証券報告書および監査報告書の一般的読者にとってわかりやすく理解しやすいようになっていない可能性がある。また、複数期間を通して見た場合、KAMの除外理由、継続理由、変更理由についての説明も無いことから、この点も読者には理解しやすいとは言えない。結果、要件3は、満たしていないものと判断される。

敢えて強調して3つの要件を総合的に判定するならば、

要件1：○（満たしている。）

要件2：△（満たしていない点もある。）

要件3：×（要改善事項も多く、満たしていない。）

となる。総じて、要件1と要件2を満たしているため、「監査報告書の透明化」の観点からは、KAMの記載自体は有効であると考えられる。一方で、要件2と要件3から見て、課題もあると言えるだろう。

今後は、アーカイバルデータを用いた実証的な研究や訴訟結果に基づいて考察できるようになるため、KAMの需要、そして費用対効果に関して更なる研究が必要となる。これを今後の研究テーマとしたい、と考えて本論を締めたい。

注

- 1 この論文は、浅井悠来2021年度課題研究レポート「監査上の主要な検討事項の考察—早期適用事例を通して—」の考察内容・資料等を基に、西崎賢治と共に分析枠組および視点を変えて編成した論文である。
- 2 竹村純也（2021）pp 4-6
- 3 日本公認会計士協会（2020a）23頁
- 4 日本公認会計士協会（2018）18頁
- 5 日本公認会計士協会（2018）19頁
- 6 監査基準 第四 報告基準 七 監査上の主要な検討事項
- 7 日本公認会計士協会（2019）「監査基準委員会報告書701」8項
- 8 日本公認会計士協会（2019）「監査基準委員会報告書701」9項
- 9 日本公認会計士協会（2019）「監査基準委員会報告書701」A34項
- 10 沼野伸生（2013）
- 11 金融庁（2016年3月8日）
- 12 金融庁（2017年6月26日）
- 13 日本公認会計士協会（2019）「監査基準委員会報告書701」第2項
- 14 日本公認会計士協会（2019）「監査基準委員会報告書701」適用指針A1
- 15 なお、KAM項目の判断基準は日本公認会計士協会（2020b）（別紙1）37-47頁を参考にした。

- 16 金融庁 (2018)
- 17 企業会計審議会 (2002)
- 18 長吉眞一 (2020)
- 19 同上
- 20 日本公認会計士協会 (1974) 監査委員会報告第17号「重要性の判断基準について」は、2004年に廃止されたが、一般的な重要性基準としては、2004年以降も実務上での目安になってきた基準であるため、本論文でも利用している。
- 21 ただし、類似する他のKAM項目を合算すると量的重要性を超過する項目も存在する。

引用参考文献

- 浅井悠来 (2022)「監査上の主要な検討事項の考察―早期適用事例を通して」(愛知淑徳大学大学院ビジネス研究科アカウンティング専修 2021 年度課題研究レポート)
- 企業会計審議会 (2002)「監査基準の改訂について」
- 企業内容等の開示に関する内閣府令 (2021 年 3 月 1 日施行)
- 金融庁 (2016 年 3 月 8 日)「一会計監査の信頼性確保のために―『会計監査の在り方に関する懇談会』提言
- 金融庁 (2017 年 6 月 26 日)「監査報告書の透明化」について
- 金融庁 (2018)「会計監査についての情報提供の充実に関する懇談会 (第 3 回)」
- 金融庁 (2019)「監査人の法的責任について」
- 日本公認会計士協会 (1974) 監査委員会報告第 17 号「重要性の判断基準について」
- 日本公認会計士協会 (2004) 研究報告書「監査規範の概念的枠組みに関する基礎研究」
- 日本公認会計士協会 (2018)「改訂監査基準の概要―監査上の主要な検討事項 (KAM) の導入―」
- 日本公認会計士協会 (2019) 監査基準委員会報告書 320「監査の計画及び実施における重要性」
- 日本公認会計士協会 (2019) 監査基準委員会報告書 701「独立監査人の監査報告書における監査上の主要な検討事項の報告」
- 日本公認会計士協会 (2020a) 監査基準委員会研究報告第 6 号「監査報告書に係る Q & A」
- 日本公認会計士協会 (2020b) 監査基準委員会研究資料第 1 号『「監査上の主要な検討事項」の早期適用事例分析レポート』
- Wanda A. Wallace (1991)「AUDITING MONOGRAPHS」
- (千代田邦夫編著「ウォーレスの監査論―自由市場と規制市場における監査の経済的役割」同文館出版)
- 加藤達彦 (2021)「監査上の主要な検討事項と情報開示―早期適用事例の分析から―」『明大商學論叢』103 巻第 2 号 45-58 頁
- 竹村純也 (2020)『ダイアログ・ディスクロージャー―KAM を利用して「経営者の有価証券報告書」へとシフトする―』同文館出版
- 竹村純也 (2021)『事例からみる KAM のポイントと実務解説―有価証券報告書の記載を充実させる取り組み―』同文館出版
- 長吉眞一 (2020)「監査上の量的・質的重要性再考」『明大会計論叢』15 巻 19-33 頁。

沼野伸生（2013）「情報システム監査の需要構造に関する一考察」『システム監査』2013年3月号
30-44 頁

町田祥弘（2018）『監査の品質—日本の現状と新たな規制—』中央経済社

町田祥弘（2019）『監査の品質に関する研究』同文館出版

松本祥尚（2019）「“監査上の主要な検討事項”の開示対象者」『会計・監査ジャーナル』762号 19-21
頁

松本祥尚（2020）「監査報告書拡張の更なる進展」『同志社商学』71巻6号 103-118 頁

松本祥尚編著（2020）「監査報告書論 KAM をめぐる日本および各国の対応」中央経済社